

2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月12日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL https://corp.raksul.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永見 世央
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員CAO (氏名) 西田 真之介 TEL 03(6629)4893
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	41,018	20.7	12,295	25.4	1,765	281.3	3,145	92.5
2022年7月期	33,980	—	9,803	—	462	—	1,634	—

(注) 包括利益 2023年7月期 4,343百万円 (317.5%) 2022年7月期 1,040百万円 (—%)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年7月期	1,168	—	1,329	30.1	22.86	21.56
2022年7月期	△167	—	1,021	—	17.69	16.47

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
2023年7月期	12.7	3.8	4.3
2022年7月期	12.2	△0.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 △513百万円 2022年7月期 △532百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	32,665	13,909	38.5	215.89
2022年7月期	28,633	9,312	29.3	144.26

(参考) 自己資本 2023年7月期 12,567百万円 2022年7月期 8,382百万円

※1. non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値 (GAAP、日本基準) から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに1株当たり純資産を算定しております。

3. 2022年7月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	2,902	297	△2,238	14,644
2022年7月期	837	△2,808	2,206	13,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	47,000	14.6	14,500	17.9	2,000	13.3	3,780	20.2
	~48,000	~17.0	~15,000	~22.0	~2,200	~24.6	~3,880	~23.4

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,400	19.8	900	△32.3
	~1,500	~28.3	~1,000	~△24.8

(注) 業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期	58,476,092株	2022年7月期	58,160,200株
② 期末自己株式数	2023年7月期	264,312株	2022年7月期	57,570株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	58,158,961株	2022年7月期	57,753,900株

(注) 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	31,208	4.0	8,954	5.5	1,823	167.1	2,647	67.5
2022年7月期	30,008	17.6	8,484	19.6	682	209.5	1,580	53.4

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年7月期	1,738	194.8	1,278	33.1	21.98	20.74
2022年7月期	589	353.5	960	500.5	16.64	15.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	30,085	14,357	14,357	43.3	223.62	
2022年7月期	25,821	9,852	9,852	34.6	153.55	

(参考) 自己資本 2023年7月期 13,017百万円 2022年7月期 8,921百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年9月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向け緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、世界的な物価上昇及び円安方向への為替変動による国内の物価上昇がみられ、景気の先行きは不透明な状況となっております。このような状況の中、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画の広告プラットフォーム「ノバセル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、新規立ち上げたアパレル等の事業が順調に成長しており、事業の伸長に貢献しております。また、ユーザーインターフェースを見直すなど顧客の利便性向上にも努めております。「ノバセル」ではテレビCMの効果分析ツールである「ノバセルアナリティクス」の機能を拡充するとともに、Web広告にも裾野を広げていて顧客に多くの選択肢を提供できるようになりました。さらに、いずれの事業でも将来を見据え、登録ユーザー数増加や認知度向上に向けた広告宣伝投資を行っております。また、2023年7月20日開催の取締役会において、代表取締役の異動及び新経営執行体制への移行を決定し、2023年8月1日から新経営体制への移行が完了しております。第二創業期として、複数事業を運営・最適化しながら、内製の事業立ち上げだけではなく、連続的なM&Aによる拡張を通して事業のさらなる成長へとつなげてまいります。本件の詳細につきましては、2023年7月20日に公表いたしました、「代表取締役の異動及び新経営執行体制に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,018百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は1,765百万円（前年同期比281.3%増）、経常利益は1,168百万円（前年同期は経常損失167百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,329百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメント毎の状況は、次のとおりであります。

（ラクスルセグメント）

「ラクスル」においては、国内経済活動の正常化への動きを受け、堅調に拡大しており、取扱商品や法人向けサービスの拡大等、継続的にサービスの拡充に努め、大企業を中心とした顧客の拡充を図っております。また、広告施策の更なる見直しを実施したことで、セグメント利益の拡大につながりました。株式会社ダンボールワンも堅調に売上高が伸長しており事業の拡大に寄与しております。この結果、売上高は37,751百万円（前年同期比38.2%増）、セグメント利益は3,701百万円（前年同期比23.3%増）となりました。なお、2023年8月1日に当社は株式会社ダンボールワンを吸収合併しております。

（ノバセルセグメント）

「ノバセル」においては、大企業への顧客層シフト及びSaaS事業の拡大により、業績の持ち直しを図りました。引き続き顧客の新規開拓や継続利用の促進に注力するとともに、効果解析ツールの新商品のローンチ等、顧客にとって価値のあるサービスの提供を続けてまいります。この結果、売上高は2,652百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失131百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は20,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ929百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が962百万円、売上拡大により商品及び製品が80百万円増加、会社分割による資産の移転等により受取手形及び売掛金が184百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は12,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,102百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価により投資有価証券が4,391百万円増加、のれんの償却によりのれんが495百万円、繰延税金負債との相殺等により繰延税金資産が773百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は8,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加いたしました。これは主に売上及び利益の増加により未払法人税等が466百万円、未払消費税等が80百万円、買掛金が65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は10,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金へ振替わったことにより1,965百万円減少、投資有価証券の時価評価により繰延税金負債が892百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産合計は13,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,596百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により299百万円減少した一方、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が3,014百万円増加、株式報酬費用の計上により新株予約権が411百万円増加、さらに親会社株主に帰属する当期純利益を1,329百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.5%（前連結会計年度末は29.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ962百万円増加し、当連結会計年度末には14,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,902百万円（前連結会計年度は837百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を2,502百万円、子会社株式売却益を1,588百万円、減価償却費を231百万円、株式報酬費用を652百万円計上したことに加え、売上債権が418百万円、仕入債務が442百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は297百万円（前連結会計年度は2,808百万円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入685百万円、投資有価証券の取得による支出155百万円、敷金の差入による支出275百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,238百万円（前連結会計年度は2,206百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,013百万円、自己株式の取得による支出299百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの実現に向け、連結決算を開始した2022年7月期から、より一層利益とキャッシュ・フロー創出を伴った成長モード（QualityGrowth）に移行してまいりました。また、2021年3月11日及び2022年6月10日に公表の中期財務ポリシーに基づき、2021年7月期～2025年7月期の売上総利益の年平均成長率（CAGR）30%を目標とするとともに、中長期でのROE/ROIC目標を20%以上としております。

ラクスルセグメントにおいては、売上総利益を重要指標とし、収益性改善のドライバーとして売上総利益率の改善や販管費の効率化を継続することで、non-GAAP EBITDAの最大化を目指す方針としております。

ノバセルセグメントにおいては、事業への再投資は継続しつつ、通期における黒字を確保し、売上高及び売上総利益の拡大を重視する方針としております。

上記の考えに基づき、2024年7月期の売上高は47,000百万円～48,000百万円（前年同期比14.6%～17.0%増）、売上総利益は14,500百万円～15,000百万円（前年同期比17.9%～22.0%増）、営業利益は2,000百万円～2,200百万円（前年同期比13.3%～24.6%増）、経常利益は1,400百万円～1,500百万円（19.8%～28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円～1,000百万円（前年同期比24.8～32.3%減）を見込んでおり、また、当社が重要指標としているnon-GAAP EBITDAは3,780百万円～3,880百万円（前年同期比20.2%～23.4%増）を見込んでおります。

更に、2023年8月10日に株式会社AmidAホールディングスに対する公開買付けの開始を公表（2023年8月10日付「株式会社AmidAホールディングス株式（証券コード：7671）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」ご参照）しており、本件が成立した場合の今後の見通しは、以下のとおりであります。

具体的には、2024年7月期の売上高は49,400百万円～50,400百万円（前年同期比20.4%～22.9%増）、売上総利益は15,700百万円～16,200百万円（前年同期比27.7%～31.8%増）、営業利益は2,080百万円～2,280百万円（前年同期比17.8%～29.1%増）、経常利益は1,480百万円～1,580百万円（26.6%～35.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円～1,000百万円（前年同期比24.8～32.3%減）を見込んでおり、当社が重要指標としているnon-GAAP EBITDAは4,050百万円～4,150百万円（前年同期比28.8%～32.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,682	14,644
受取手形及び売掛金	4,903	4,718
商品及び製品	201	282
原材料及び貯蔵品	8	13
前払費用	583	549
その他	281	380
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,660	20,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212	223
減価償却累計額	△97	△113
建物及び構築物（純額）	115	110
機械装置及び運搬具	775	754
減価償却累計額	△534	△599
機械装置及び運搬具（純額）	241	155
その他	83	95
減価償却累計額	△66	△66
その他（純額）	16	29
有形固定資産合計	373	294
無形固定資産		
のれん	4,708	4,212
ソフトウェア	395	320
ソフトウェア仮勘定	88	83
その他	15	8
無形固定資産合計	5,208	4,625
投資その他の資産		
投資有価証券	633	5,025
関係会社株式	1,436	1,452
長期前払費用	202	56
繰延税金資産	968	194
その他	151	427
投資その他の資産合計	3,391	7,156
固定資産合計	8,973	12,076
資産合計	28,633	32,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,234	3,299
未払金及び未払費用	1,239	1,035
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,647
未払法人税等	288	754
未払消費税等	213	294
契約負債	91	160
賞与引当金	135	200
その他	75	100
流動負債合計	7,774	8,292
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,023	5,013
長期借入金	6,417	4,451
資産除去債務	106	105
繰延税金負債	—	892
固定負債合計	11,546	10,463
負債合計	19,320	18,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,694	2,742
資本剰余金	5,501	5,549
利益剰余金	165	1,540
自己株式	△0	△300
株主資本合計	8,360	9,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	3,036
その他の包括利益累計額合計	22	3,036
新株予約権	930	1,341
純資産合計	9,312	13,909
負債純資産合計	28,633	32,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 7 月 31 日)
売上高	33,980	41,018
売上原価	24,176	28,722
売上総利益	9,803	12,295
販売費及び一般管理費	9,340	10,529
営業利益	462	1,765
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	1	1
為替差益	3	6
キャッシュバック収入	6	8
その他	6	10
営業外収益合計	28	38
営業外費用		
支払利息	34	54
株式報酬費用消滅損	72	41
持分法による投資損失	532	513
その他	19	24
営業外費用合計	658	634
経常利益又は経常損失(△)	△167	1,168
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,588
持分変動利益	—	103
段階取得に係る差益	744	—
新株予約権戻入益	0	1
その他	—	7
特別利益合計	745	1,701
特別損失		
固定資産除却損	2	11
有価証券評価損	4	205
子会社株式評価損	14	—
関係会社株式売却損	—	147
持分変動損失	18	—
和解金	39	—
その他	—	3
特別損失合計	80	367
税金等調整前当期純利益	497	2,502
法人税、住民税及び事業税	293	836
法人税等調整額	△818	336
法人税等合計	△524	1,173
当期純利益	1,021	1,329
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,021	1,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	1,021	1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	3,014
その他の包括利益合計	18	3,014
包括利益	1,040	4,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,040	4,343
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,452	5,260	△249	△0	7,463
当期変動額					
新株の発行	241	241	—	—	482
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,021	—	1,021
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	△607	—	△607
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	241	241	414	△0	896
当期末残高	2,694	5,501	165	△0	8,360

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3	3	529	—	7,996
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	482
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,021
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	△607
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	18	401	—	419
当期変動額合計	18	18	401	—	1,316
当期末残高	22	22	930	—	9,312

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,694	5,501	165	△0	8,360
当期変動額					
新株の発行	48	48	—	—	96
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,329	—	1,329
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	45	—	45
自己株式の取得	—	—	—	△299	△299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	48	48	1,375	△299	1,171
当期末残高	2,742	5,549	1,540	△300	9,531

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22	22	930	—	9,312
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	96
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,329
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	45
自己株式の取得	—	—	—	—	△299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,014	3,014	411	—	3,425
当期変動額合計	3,014	3,014	411	—	4,596
当期末残高	3,036	3,036	1,341	—	13,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497	2,502
減価償却費	227	231
のれん償却額	247	495
株式報酬費用	695	652
有価証券評価損益 (△は益)	4	205
持分変動損益 (△は益)	18	△103
子会社株式評価損	14	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,588
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	147
段階取得に係る差損益 (△は益)	△744	—
持分法による投資損益 (△は益)	532	513
固定資産除却損	2	11
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	34	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,294	△418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	567	442
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	270	84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	83
その他	△152	73
小計	1,053	3,354
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△33	△55
法人税等の支払額	△184	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	837	2,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△8
無形固定資産の取得による支出	△146	△144
投資有価証券の取得による支出	△418	△155
関係会社株式の取得による支出	△387	—
関係会社株式の売却による収入	—	274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,789	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	685
敷金の差入による支出	—	△275
短期貸付けによる支出	△68	△156
短期貸付金の回収による収入	4	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,808	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	—
短期借入金の返済による支出	△600	—
長期借入れによる収入	3,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,684	△2,013
新株予約権の発行による収入	—	30
新株予約権の行使による株式の発行による収入	91	44
自己株式の取得による支出	△0	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,206	△2,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235	962
現金及び現金同等物の期首残高	13,447	13,682
現金及び現金同等物の期末残高	13,682	14,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当条項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度における持分法適用の範囲の変更は以下のとおりであります。

1. 新設分割により設立した子会社であるハコベル株式会社について、第三者への株式譲渡及び同社が実施した第三者割当増資により持分比率が49.9%に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。
2. 当社の持分法適用会社であったジョーシス株式会社について、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が5.9%（内、緊密な者等の所有割合4.5%）に減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 当社の持分法適用会社であったネットスクウェア株式会社について、当社が保有する同社の株式を譲渡したことにより資本関係が解消されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は「ラクスル」及び「ノバセル」2つを報告セグメントとしております。

「ラクスル」は印刷・集客支援のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」を、「ノバセル」はテレビCM広告のプラットフォーム「ノバセル」をそれぞれ運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,325	2,824	3,478	33,628	351	33,980	—	33,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	—	4	168	172	△172	—
計	27,325	2,828	3,478	33,633	520	34,153	△172	33,980
セグメント利益又は損失(△)	3,001	△131	△181	2,689	283	2,972	△2,509	462
その他の項目								
減価償却費	168	7	24	200	—	200	26	227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99	20	22	141	1	143	—	143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,509百万円には、セグメント間取引消去△148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ラクスル	ノバセル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,751	2,652	40,403	614	41,018	—	41,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	3	9	32	42	△42	—
計	37,756	2,656	40,413	647	41,060	△42	41,018
セグメント利益又は損失(△)	3,701	△15	3,686	176	3,862	△2,097	1,765
その他の項目							
減価償却費	197	11	208	5	214	17	231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69	62	132	1	133	31	165

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度において、新設分割したハコベル株式会社について第三者への株式譲渡と同社が実施した第三者割当増資により持分比率が49.9%に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度より「ハコベル」を報告セグメントから除外しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：百万円)

	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計	その他	連結財務諸表 計上額
当期償却額	247	—	—	247	—	247
当期末残高	4,708	—	—	4,708	—	4,708

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：百万円)

	ラクスル	ノバセル	計	その他	連結財務諸表 計上額
当期償却額	495	—	495	—	495
当期末残高	4,212	—	4,212	—	4,212

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	144.26円	215.89円
1株当たり当期純利益	17.69円	22.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.47円	21.56円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,021	1,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,021	1,329
普通株式の期中平均株式数(株)	57,753,900	58,158,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△6
普通株式増加数(株)	3,876,393	3,162,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第12回新株予約権 新株予約権の数 6,935個 (普通株式 1,387,000株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 1,750個 (普通株式 350,000株) 第15回新株予約権 新株予約権の数 1,675個 (普通株式 335,000株)

2. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ダンボールワンを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年8月1日付で吸収合併（以下「本合併」といいます。）いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社ダンボールワンにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ダンボールワン
事業の内容	段ボール・梱包材の受発注プラットフォーム「ダンボールワン」の運営

(2) 企業結合日

2023年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ダンボールワンを消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

①合併の目的

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況を鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

②合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(株式の取得による子会社化)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、ネットスクウェア株式会社（以下「NS社」といいます。）の当社向けオンデマンド印刷事業を会社分割により承継した株式会社ラクスルファクトリー（以下「新設会社」といいます。）の全株式を取得し子会社化することについて、締結いたしました基本合意書の通り、2023年8月1日に全株式を取得し子会社化いたしました。

1. 異動の理由

当社は、ラクスルセグメントにおいて、デジタル印刷の商材拡充及びバリューチェーンの刷新による顧客への提供価値の更なる向上を推進しており、当該領域における印刷事業のサービスやオペレーションのノウハウ共有による相乗効果を期待し、2021年9月にNS社を関連会社化いたしました。

NS社は、国内屈指のオンデマンド印刷機台数を誇り、オンデマンド印刷領域における知見を活かした事業を展開しており、短納期、小ロットかつ低コストで商品を提供する仕組みを構築しております。また、当社のオペレーションノウハウの活用や、サービスの自動化・効率化とそれに伴う生産性向上等、協業関係によりシナジー効果を創出しております。加えて、デジタル印刷は、オフセット印刷と比較し印刷工程におけるCO2排出量が少なく、当社のサプライチェーンにおける環境負荷の低減にも寄与しております。

今般、当社のシェアリングビジネスモデルの柔軟性を維持しながら、NS社のアセットを活用したQCD

(Quality:品質、Cost:費用、Delivery:納期)をはじめとするサービス提供価値の向上、ひいてはラクスルセグメント成長への更なる貢献期待の観点から、当社の企業価値最大化に資すると判断したため、新設会社の株式を取得し、子会社化することに合意しました。

2. 取得する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ラクスルファクトリー	
(2) 所在地	東京都江東区枝川一丁目10番24号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦上 義久	
(4) 事業内容	オンデマンド印刷事業	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2023年5月29日	
(7) 大株主及び持株比率	ネットスクウェア株式会社 100.0%	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 新設会社の設立初年度（2023年7月期）は設立活動のみであり、営業活動は行っておりませんので、新設会社の直近の経営成績等は記載を省略しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	ネットスクウェア株式会社	
(2) 所在地	東京都江東区枝川二丁目4番11号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦上 義久	
(4) 事業内容	法人向けオンデマンド印刷事業及び年賀状を中心とした個人向け印刷通販事業	
(5) 資本金	50百万円	
(6) 設立年月日	2000年11月21日	
(7) 純資産	207百万円	
(8) 総資産	1,687百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (2023年7月31日現在)	浦上 義久 94.15% ほか1名	
(10) 当社と当該会社との間の関係 (2023年7月31日現在)(注)	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社は当該会社に従業員を1名、取締役を1名、監査役を1名派遣しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 当社は、当社の保有するNS社の株式をNS社による自己株式取得をする株式譲渡契約に基づき、2023年7月1日付でNS社株式を同社へ譲渡し、資本関係は解消され、当社の持分法適用会社から外れております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	100株 (議決権の数：100個)
(3) 取得金額	1,200百万円
(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 契約締結日	2023年6月9日
(2) 株式譲受実行日	2023年8月1日

6. 今後の見通し

新設会社は、株式譲受実行日の2023年8月1日付にて当社完全子会社となり、当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

(株式会社AmidAホールディングスに対する公開買付けの実施)

当社は、2023年8月10日付で会社法第370条及び公開買付者の定款第24条の規定に基づく取締役会決議に代わる書面決議により、株式会社AmidAホールディングス（証券コード：7671、株式会社東京証券取引所グロース市場上場、以下「対象者」といいます。）を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

なお、本公開買付けは、対象者を当社の完全子会社とするための取引の一環として実施するものであります。

1. 本公開買付けの目的

昨今の当社における顧客基盤の拡大に伴い、多様化する顧客ニーズを的確に捉え、商品ラインナップの拡充、新規カテゴリーへの拡張を推進することが重要と考えている中、当社の主力商材である印刷物（名刺・封筒・ノベルティなど）と対象者の主力商材である印鑑は、顧客親和性が高くクロスセルの潜在性が見込めること、更には当社及び対象者の持つそれぞれのサプライチェーンを合わせることにより、競争優位性のあるECグループサイトを実現させ「色々な商品が安く、早く、一箇所で便利に手に入る」というEC通販事業における顧客価値の創造、ひいては当社企業価値の向上に期待できるものと考えております。

2. 対象者の概要

(1) 名称	株式会社AmidAホールディングス	
(2) 所在地	大阪市西区靱本町一丁目13番1号 ドットコムビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 藤田 優	
(4) 事業内容	印刷及びスタンプを中心としたEC通販事業	
(5) 資本金	79百万円（2023年6月30日現在）	
(6) 設立年月日	2000年3月9日	
(7) 大株主及び持株比率 （2022年12月31日現在）（注）	藤田 優 藤田 英人 株式会社Egg 藤田 千鶴 株式会社ビジョン 楽天証券株式会社 今津 基茂 長岡 陽介 AmidAホールディングス従業員持株会 藤田 滋 藤田 娃子	47.65% 10.93% 9.51% 4.75% 4.00% 1.59% 1.16% 0.76% 0.71% 0.48% 0.48%
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 「(7) 大株主及び持株比率（2022年12月31日現在）」は、対象者が2023年2月10日に提出した第24期第2四半期報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

3. 本公開買付けの概要

当社は本公開買付けにおいて、買付予定数の下限を2,805,200株（所有割合：66.67%）と設定しており、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限

（2,805,200株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。他方、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としていることから、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（2,805,200株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(1) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	4,207,846 株	2,805,200 株	— 株
合計	4,207,846 株	2,805,200 株	— 株

(2) 買付期間

2023年8月14日（月曜日）から2023年9月25日（月曜日）まで（30営業日）

(3) 買付けの価格

普通株式1株につき、金951円

(4) 買付代金 4,001百万円

（注）「買付代金」は、本公開買付けの買付予定数（4,207,846株）に、1株あたりの本公開買付価格（951円）を乗じた金額です。

(5) 決済の開始日

2023年10月2日（月曜日）

(6) 買付資金の調達方法

自己資金を充当

(ジョーシス株式会社に対する追加出資について)

当社は、2023年7月20日開催の取締役会において、ジョーシス株式会社（以下「ジョーシス社」といいます）が発行するB種優先株式を取得することを決議し、2023年8月31日付で株式引受契約を締結いたしました。

1. 目的

ジョーシス社はITデバイス&SaaSの統合管理サービスの提供を行っており、情報システム部門のアナログ業務を自動化し、新たな仕組みを創設しております。当初は、当社の1事業を担い、その後当社から分社した経緯もあり「仕組みを変えれば、世界はもっとよくなる」という当社のビジョンとも合致しており、共に新たな世界を作っていきたいと考え今回の契約締結に至りました。

2. 株式取得の概要

(1) 取得する株式

256,780株

(2) 取得価額

2,000百万円

(3) 取得後の議決権比率

12.7%（内、緊密な者等の議決権比率1.8%）